

2023年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月12日

上場会社名 株式会社 システム デイ
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼 TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 2023年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	2,428	5.8	551	18.4	551	18.4	376	14.0
2022年10月期第2四半期	2,295	16.0	675	38.4	675	38.7	437	30.9

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 378百万円 (14.3%) 2022年10月期第2四半期 441百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	58.83	
2022年10月期第2四半期	68.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	5,955	3,829	64.3	598.16
2022年10月期	5,899	3,579	60.7	559.03

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 3,829百万円 2022年10月期 3,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期		0.00		20.00	20.00
2023年10月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,621	9.2	909	1.3	907	0.9	621	5.1	95.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	6,498,000 株	2022年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2023年10月期2Q	95,260 株	2022年10月期	95,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	6,402,740 株	2022年10月期2Q	6,402,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進められる中、当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、ストック売上の増加や、カスタマイズ案件及び仕入商品の販売増加等に伴い、当初計画を上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）を大規模大学等へ導入できたこともあり、前連結会計年度を上回る売上、営業利益を計上することができました。また、前連結会計年度にトータルリリースした次世代学園総合情報システム『CampusPlan Smart』の納品が進むとともに、新規受注や引き合いも数多くいただいております。さらなるユーザ増加に向けた拡販に努めてまいります。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、コロナ禍の影響が依然として色濃く残る中、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができました。また、2022年11月にリリースしたクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』につきましては、公共博物館施設をはじめ複数の案件へ納品を行うとともに、さらなる顧客獲得に向けた営業活動を行いました。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当四半期連結累計期間におきましても、受注済であった2023年4月本稼働の案件に係る導入・稼働立ち上げを行うことができたとともに、新たに大規模案件も受託する等、案件獲得に向けた事業活動を引き続き行いました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめとした多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めており、安定したストック収入を計上することができました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた、地方公共団体向け『Common財務会計システム』につきましては、導入ユーザを増やすべく、積極的な営業展開と追加機能の開発に力を注ぎました。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましても、民間企業や学校法人をはじめとした幅広い市場へ当ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、厚生労働省が推進するオンライン資格確認の導入に全面的に取り組ましました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,428,071千円（前年同期比5.8%増）、営業利益551,091千円（前年同期比18.4%減）、経常利益551,488千円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益376,663千円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて55,987千円増加して5,955,557千円となりました。主な要因は、京都本社第二ビルの稼働開始により建物及び構築物が172,276千円増加、パッケージのリリースによりソフトウエアが111,055千円増加したことに対して、代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が25,789千円減少、パッケージのリリースによりソフトウエア仮勘定が189,149千円減少、繰延税金資産が38,007千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて194,555千円減少して2,125,664千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が30,721千円増加、賞与引当金が70,181千円増加、退職給付に係る負債が16,808千円増加したことに対して、前受収益が31,129千円減少、未払法人税等が46,974千円減少、その他流動負債に含まれる未払費用が144,633千円減少、借入金返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ8,370千円、59,994千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて250,542千円増加して、3,829,892千円となりました。主な要因は、利益剰余金が248,608千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて5,891千円減少して1,219,559千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額181,916千円、未払金の減少額36,393千円等による資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益551,488千円、ソフトウェア償却費220,216千円等による資金の増加により、資金が440,145千円増加(前年同四半期は514,041千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出137,350千円、有形固定資産の取得による支出110,633千円等により、資金が250,299千円減少(前年同四半期は211,570千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出68,364千円、配当金の支払額127,372千円により、資金が195,736千円減少(前年同四半期は136,221千円の資金減少)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2022年12月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,450	1,219,559
受取手形、売掛金及び契約資産	746,960	721,171
棚卸資産	113,162	107,000
その他	35,752	60,892
貸倒引当金	△1,558	△1,521
流動資産合計	2,119,767	2,107,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,583	363,860
土地	1,625,952	1,625,952
その他(純額)	11,925	17,158
有形固定資産合計	1,829,461	2,006,971
無形固定資産		
のれん	70,208	64,106
ソフトウェア	672,891	783,946
ソフトウェア仮勘定	595,351	406,201
無形固定資産合計	1,338,451	1,254,254
投資その他の資産		
投資有価証券	22,899	26,285
繰延税金資産	155,344	117,337
保険積立金	350,678	352,372
破産更生債権等	—	6
その他	83,185	91,654
貸倒引当金	△219	△429
投資その他の資産合計	611,889	587,227
固定資産合計	3,779,802	3,848,454
資産合計	5,899,569	5,955,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,911	191,633
1年内返済予定の長期借入金	128,358	119,988
前受収益	626,994	595,865
未払法人税等	196,454	149,479
賞与引当金	—	70,181
その他	486,568	319,537
流動負債合計	1,599,287	1,446,685
固定負債		
長期借入金	433,350	373,356
役員退職慰労引当金	25,009	26,650
退職給付に係る負債	246,496	263,305
その他	16,077	15,666
固定負債合計	720,932	678,979
負債合計	2,320,219	2,125,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,621,096	2,869,704
自己株式	△143,983	△143,983
株主資本合計	3,580,686	3,829,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,336	598
その他の包括利益累計額合計	△1,336	598
純資産合計	3,579,349	3,829,892
負債純資産合計	5,899,569	5,955,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,295,830	2,428,071
売上原価	1,149,537	1,352,565
売上総利益	1,146,293	1,075,505
販売費及び一般管理費	471,221	524,414
営業利益	675,071	551,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	362
未払配当金除斥益	244	306
受取手数料	310	327
その他	243	504
営業外収益合計	948	1,501
営業外費用		
支払利息	82	1,073
その他	1	31
営業外費用合計	84	1,104
経常利益	675,936	551,488
特別損失		
役員弔慰金	7,200	—
役員退職慰労金	42,362	—
特別損失合計	49,562	—
税金等調整前四半期純利益	626,373	551,488
法人税、住民税及び事業税	149,152	137,667
法人税等調整額	39,238	37,156
法人税等合計	188,390	174,824
四半期純利益	437,982	376,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,982	376,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	437,982	376,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,689	1,934
その他の包括利益合計	3,689	1,934
四半期包括利益	441,672	378,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,672	378,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	626,373	551,488
減価償却費	10,490	13,971
ソフトウェア償却費	194,589	220,216
のれん償却額	10,269	6,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,645	16,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82,518	1,641
受取利息及び受取配当金	△149	△362
支払利息	82	1,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,033	△5,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,402	6,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,380	25,950
未払金の増減額 (△は減少)	△8,239	△36,393
その他	△101,099	△178,714
小計	628,878	622,776
利息及び配当金の受取額	149	362
利息の支払額	△81	△1,077
法人税等の支払額	△115,190	△181,916
法人税等の還付額	286	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,041	440,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,422	△110,633
ソフトウェアの取得による支出	△191,587	△137,350
投資有価証券の取得による支出	△599	△601
その他	△1,960	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,570	△250,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,898	△68,364
配当金の支払額	△114,323	△127,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,221	△195,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,249	△5,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,136	1,225,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301,385	1,219,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,258,893	12,146	1,271,039	—	1,271,039
ストック収益(注4)	1,024,791	—	1,024,791	—	1,024,791
外部顧客への売上高	2,283,683	12,146	2,295,830	—	2,295,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,590	1,590	△1,590	—
計	2,283,683	13,736	2,297,420	△1,590	2,295,830
セグメント利益	819,078	7,658	826,736	△151,664	675,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△151,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,248,452	11,993	1,260,446	—	1,260,446
ストック収益(注4)	1,167,624	—	1,167,624	—	1,167,624
外部顧客への売上高	2,416,077	11,993	2,428,071	—	2,428,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	2,416,077	13,493	2,429,571	△1,500	2,428,071
セグメント利益	708,571	7,599	716,170	△165,079	551,091

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△165,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会において、中村牧場株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式取得契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中村牧場株式会社

事業の内容 AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は特定業種、特定業務向けにパッケージシステムを開発・販売しております。この度、AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社の株式を取得して子会社化することといたしました。

同社の持つテクノロジーを当社の各種パッケージ開発やサポート業務等に活かすことでグループ全体の収益力向上に繋げるとともに、大企業のAI人材育成やコンサルティングも数多く手掛けている同社をグループに加えることで当社グループの人材育成に活かすことができ、また、当社グループの新しい事業・サービスの展開や既存ソリューションの新たな方向性を生み出すためのエンジンになり得ると考えております。

(3) 企業結合日

2023年6月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,000千円
取得原価		185,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。